

課題対応取組み報告書

名称	住吉区西地域包括支援センター
提出日	令和 5 年 6 月 12 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐ その他（ ）	
活動テーマ	長期化するコロナ禍を踏まえた関係機関と連携した新たなアウトリーチ	
地域ケア会議から 見てきた課題	生活課題を抱えた高齢者の発見・早期対応の仕組みづくりの進展 前年度の地域ケア会議では、課題が顕在化した時点で介入や関わりが困難で、認知症の進行による近隣トラブルから住民感情面が排除の方向に向いてしまうケースが複数あった。 また、認知介護のうえ、同居の長女は精神疾患、長男はひきこもりといった介入の糸口が難しい複合的な課題のあるケースもあった。 そうした面から、①生活課題を抱えた住民のちょっとした変化への気づきを相談につなげる幅広い地域ネットワークのさらなる拡充、②認知症への理解を深める実践的な機会のひろがり、③孤立しがちな住民が交流の機会等に参加しやすくなるための取組みなどが課題として考えられる。	
対象	地域関係者（地域活動協議会、連合振興町会、地区社会福祉協議会、地区民生委員児童委員協議会等） 生活関連施設（金融機関）	
地域特性	公的施設や商業施設、医療機関等も多く存在し生活関連施設が充実している。 市営住宅等の集合住宅が点在しており地域内居住エリアによって高齢化率に差が出たり、情報格差が生じるおそれがあることも懸念される。	
活動目標	①関係機関が生活課題のある方とどのような接点があるかを明らかにする 前年度開催した金融機関との情報交換会を足がかりに、長期化するコロナ禍も踏まえて窓口対応等で困る場面や職員研修の実状等を把握し、アプローチ方法を検討する。 ②見えてきた実状を踏まえ、関係機関と連携したアウトリーチを拡充する 関係機関に見えてきた実状や課題、方向性を共有したうえで、協働型のアウトリーチの手法を検討し、活動の蓄積を図る。 ③連携効果の可視化を図り、地域住民との共有を進める 多様なアウトリーチを進めていくことの意義や実践、効果を広報媒体や地域での会合、学習会等を通じて地域住民にフィードバックし、多様な主体の参画と協働を推進し早期の把握・早期の対応ができる地域づくりにつなげていく。	
活動内容 (具体的取組み)	①関係機関が生活課題のある方とどのような接点があるかを明らかにする (1) 南住吉ネットワーク交流会「地域で共にくらす知恵」(5月) オレンジチームによる認知症理解のための学習会、高齢者相談状況の説明及び地域福祉活動意見交換 (2) ゆうちょ銀行住吉店と意見交換(6月) 窓口対応時に認知症を疑わせるような方が気になる。経済的虐待で包括、区役所と協議し臨時的対応として顧客口座の凍結を行った事案があった。局員は認知症サポーター養成講座を受講している。 ②見えてきた実状を踏まえ、関係機関と連携したアウトリーチを拡充する (1) ゆうちょ銀行住吉店とのアウトリーチの手法について検討会議(8月、11月) (2) ゆうちょ銀行住吉店にて出張相談窓口を開設(12月) ※区内包括連絡会にて共同実施 ③連携効果の可視化を図り、地域住民との共有を進める (1) 南住吉ネットワーク交流会(2月) ※地域ケア会議(見えてきた課題のまとめ) ※ゆうちょ銀行職員参加	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	金融機関フロアでの出張相談窓口の開設及び高齢者支援にかかる啓発活動(リーフレットの設置)の協力を得ることで、対応で気になった高齢者の相談窓口(つなぎ先)の理解が進み、金融機関から地域包括支援センターに直接連絡が入る関係性が構築できた。 また、地域におけるネットワーク交流会に金融機関職員も参加し高齢者支援にかかる地域の取り組みの共有ができた。	
今後の課題	これまで福祉に直接関わっていない生活関連施設を巻き込んで相談支援、参加支援、地域づくりを一体的に実施することができる地域のネットワークづくりを継続することが求められる。 具体的なアウトリーチの手法として地域の実情に応じた形で出張相談会を行うなど新たな取り組みが必要である。	

※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和5年 7月 14日 （金）
専門性等の該当 （※該当個数は問わない）	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、区 地域包括支援センター運営協議 会からの意見等を記載。	・金融機関が認知症や虐待や詐欺に気づき取り組んだ結果、通報につながり交流会へ参加結果をだしたのは評価できる。そこまでの信頼関係を作るアウトリーチの手法を是非他包括とも共有してほしい。 ・金融機関とは生活する上で誰もが接点を持つと思われる。金融機関と連携する取り組みは効果があると思われる。 ・地域に助けられれば住み続けられるケースもいると思われるので「地域で共にくらす知恵」のような取り組みを続けてほしい。

課題対応取組み報告書

名称	東住吉区地域包括支援センター
提出日	令和 5 年 6 月 19 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐ その他（ ）	
活動テーマ	地域活動者と福祉専門職による、重層的な見守り・支援の継続と、「助けられ上手」に向けた、高齢者や地域ボランティアへの啓発活動	
地域ケア会議から 見えてきた課題	75歳以上の後期高齢者、認知症、ひとり暮らしなどの複数の要因が重なると、状態が重篤化したり、支援が困難になるケースが多いことがわかってきた。 これらの高齢者に対して、早期発見・早期介入を行うためには、気になる高齢者に対する地域住民の“気づき”の醸成と、地域活動者と福祉専門職の情報共有、連携した見守り・支援の体制づくりが不可欠である。 また、地域で見守り活動やサロン活動を運営する地域活動者(ボランティア)自身が高齢になり、活動が難しくなったり、自身に対する支援の受入れが難しくなるケースが出現した。	
対象	地域福祉サポーターと、ボランティア部、友愛訪問委員、民生委員などの見守り活動者	
地域特性	圏域内のうち2地域では、地域の見守り活動が組織化され、見守り活動者数も多く、地域情報共有会議においても対象となる高齢者を多く把握することができている。	
活動目標	地域情報共有会議を基本に、地域活動者と福祉専門職の連携を継続・強化していく。また、コロナ禍においても連携が途切れないように、オンライン形式での会議も開催できるよう、ソフト・ハードの両面において準備を進めていく。 地域住民や地域活動者を対象に「見守り活動のすすめ」を用いた勉強会を開催し、気になる高齢者に対する“気づき”の醸成を図っていく。 とくに高齢化している地域活動者に対して、高齢期の自立・自律的な生活の継続のために、地域活動への参加継続と介護保険サービスの効果的な利用を促す、“助けられ上手の高齢者”への転換や意識づけを、地域ボランティアとともに進めていく。	
活動内容 (具体的取組み)	●圏域内の4地域において「地域情報共有会議」を46回開催し、地域福祉サポーターや民生委員、ランチ、見守り相談室等とともに、高齢者66人延343回の支援検討を行うことで、地域活動者と福祉専門職による重層的な見守り・支援の体制づくりに継続的に取り組んだ。 ●コロナ禍においても連携が途切れないように、オンライン形式の共有会議が開催できるよう、区社会福祉協議会の協力を得て、地域福祉サポーターの拠点事務所に通信機器を整備するとともに、地域福祉サポーターの運営推進会議等へのオンライン参加をフォローした。 ●地域住民や地域活動者を対象に「見守り活動のすすめ」や独自の資料を用いて勉強会を開催し、気になる高齢者に対する“気づき”の醸成と、地域包括支援センター（以下「包括」という）への“つなぎ”をお願いした。 ●地域福祉が専門の大学教授を講師にボランティアスクールを開催し、地域活動者(ボランティア)や町会長約70人に対して、地域活動への参加継続と、“助けられ上手の高齢者”への転換を促す勉強会を開催した。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	●地域情報共有会議において、地域の見守り活動者と福祉専門職が毎月定例的に会議を持つことで、気になる高齢者の早期発見・早期介入につながる機会を継続して提供している。 ●区社会福祉協議会の協力を得て、地域福祉サポーターの拠点事務所にオンライン会議に必要な機器を整備するとともに、自立支援型ケアマネジメント小会議や圏域ケアマネジャー研修会などはオンラインを併用したハイブリッド型で実施することで、地域福祉サポーターやケアマネジャー等の参画を得ることができた。 ●地域住民や高齢のボランティア活動者に対し、「見守り活動のすすめ」や地域福祉論の講師を招いて、見守る側の視点とともに、高齢期には無理をせず周囲に相談していく「助けられ上手」への意識変化の重要性を共有した。	
今後の課題	●包括では、これまでの相談件数や相談内容から、圏域内の地域特性については一定把握することができているが、圏域内の地域でも見守り活動を行う組織体の有無や、集いの場の開催回数の違いなど、地域の見守り力や社会資源の差が生じている。これらをいかに地域役員等と共有し、自分たちの課題と捉え、地域の主体的な参画を得られるかが今後の課題であると考えます。	

※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和5年7月24日（月）
専門性等の該当 （※該当個数は問わない）	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、区 地域包括支援センター運営協議 会からの意見等を記載。	「助けられ上手」という良いテーマで活動していると思う。 地域住民に対してボランティアスクールを開催し、住民や高齢のボランティア活動者に対して「助けられ上手」の意識変化を共有し、見守る視点と無理せず相談していくことの意識付けを行うことができていた。 今後、次世代にわたってボランティア育成していただきたい。

課題対応取組み報告書

名称	矢田地域包括支援センター			
提出日	令和	5	年	6月14日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☐ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	地域における見守りネットワークの構築	
地域ケア会議から 見えてきた課題	〈 令和3年度個別課題解決のための地域ケア会議の内訳 開催延べ件数：19件 〉 判断能力に問題があるケース：17件 ケア会議開催時点で地域の関りがなかったケース：17件 ひとり暮らし高齢者：12件 ケア会議開催時点で要介護認定を受けていない：5件 セルフネグレクト：6件 〈 見えてきた課題 〉 1) 認知症でひとり暮らしもしくは、同居家族も病気・障がい等の何らかの課題があるケースが多い。また、家族の支援が得られない、地域の関りもない方が多く、事態が悪化してから相談が入る。 2) 町会加入世帯の減少等、近所付き合いを避ける方が高齢者にも増えている。元気な時から参加しやすい地域のつどい場を創り、継続するための支援が必要。	
対象	地域福祉サポーター、女性部、ネットワーク委員等、地域福祉活動の担い手	
地域特性	古くは先祖伝来の農耕地帯。戦後の生活様式の変化により兼業農家を辞めて手放した土地に新たな家が建ち、もしくは、生活保護の範囲内の賃貸住宅に変わり、外部からの転入者が多く住む町となった。 近鉄線の一駅先(針中野)の賑わいとは対照的に商業開発からは取り残され、古い価値観、閉鎖性があり、家庭内の抱え込み、隠蔽体質が残る。 近年は、老朽化した公営住宅、文化住宅の建て替え、土地の転売により高齢・障がいの入所施設が増加。 また、地縁のない世帯が流入し、町会や近所付き合いを厭う高齢者も増えてきている。	
活動目標	地域の関係機関と住民が協働して、地域における見守りの仕組みをつくる	
活動内容 (具体的取組み)	1.見守り相談室と地域包括支援センター（以下「包括」という）・総合相談窓口（ランチ）（以下「ランチ」という）の事例共有会：4回 見守り相談室からの事例提供～矢田圏域で関りのある約80人の内、①見守りメール登録があり、過去3年間に相談履歴もしくは、保護歴があるケース。②メール登録はないが、保護歴があるケース。③金融機関・地域・本人・家族から見守り相談室に直接相談があったケースの内、サービス利用に繋がらず、長期に見守りを継続している支援困難事例について課題を検討。 2.上記のケース等について地域ケア会議を開催し、見守り相談室にも参画を依頼：3件 3.小地域ケア会議の開催に向けた地域福祉サポーターとの話し合い（矢田中・東・北） R3～4年度の地域ケア会議の事例から見える課題について、矢田包括から伝える。また、サポーターからは地域の見守りから見える課題について聴きとる。矢田中はNW委員会で。矢田北は女性部長会との合同で開催することに。矢田東については、地域活動が休止中で会議開催が困難であるため次年度に保留する。 4.小地域ケア会議の開催（矢田中・北）	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	○徘徊等の目に見える行動障がいを繰り返しているにも関わらず認知症の進行を認めたくない、地域に知られたくない家族。金銭管理ができず、ライフラインが止まるような深刻な状況になっても支援を受け入れないセルフネグレクト。このような支援困難ケースは、信頼関係を構築し、医療・介護・福祉サービスへ繋ぐことが容易ではない。支援が長期化すると、途中で担当者の異動等で関りが一時中断するようなことも起きる。そのため、支援に繋がる前から一機関で抱え込まないよう見守り支援のネットワークを構築する必要があることが個別事例を通して分かった。 ○これまで、支援困難事例の地域ケア会議は、専門機関だけで議論することが多かった。しかし、地域の関係者に参加してもらうことで、介入の糸口を掴む情報が得られたり、これまで以上に包括の活動に協力していただけるようになった。	
今後の課題	相談窓口が多様化し、守秘義務もあるため、かえて「連携」は難しくなっている。 単一機関では支援が困難で長期的に抱え込まざるを得ない事例については、情報の共有と協働による見守りネットワークが必要（R4年度地域ケア会議から見える課題と共通している）⇒令和5年度 矢田地域包括支援センター事業計画(総合相談支援業務)に位置付け、本活動を継続する。	

※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 5 年 7 月 2 4 日 (月)
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、区 地域包括支援センター運営協議会 からの意見等を記載。	見守り相談室と包括・ランチなど関係機関と連携し、地域の見守りネットワークを構築すべく活動することができている。 今後も地域住民と協働しながら、地域の見守りネットワーク構築に努めていってほしい。

課題対応取組み報告書

名称	中野地域包括支援センター
提出日	令和 5 年 6 月 3 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☐ 地域や専門職とのつながり等 ☒ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☐ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	認知症になっても住みよいまちづくり ～地域特性を活かして～	
地域ケア会議から 見えてきた課題	1) 認知症の発症・進行により課題の重度化・複雑化へと発展している 認知症による判断能力低下から、金銭管理ができず、ライフラインが止まるなど、生活・経済面の課題へ発展し、生活困窮・債務整理・成年後見制度の申し立てなどの支援が必要となるケースが増えている。また、生活機能も低下することで、家族の介護負担が増加し、虐待へとつながるケースもあった。 2) ひとり暮らし高齢者または積極的な支援者がおらず、地域から孤立、課題が進行し状況が悪化している 地域ケア会議の課題の傾向として、ひとり暮らし高齢者の割合が高くなっており支援者がいない。もしくは、知人といたるケースが半数を占めている。特に知人による金銭管理の場合は、本人の理解力低下や支援拒否が加わり、課題が進行し状況が悪化することがあった。また、地域からの孤立が課題となっている。	
対象	地域住民・役員、家族、ケアマネジャー、高齢者相談支援機関、認知症初期集中支援チーム（以下「オレンジチーム」という）など	
地域特性	①圏域のほぼ中央にある近鉄南大阪線針中野駅周辺は、商店街・銀行・医院などが密集し、利便性が高い。 ②地域差はあるが、町会独自の見守り活動や防災活動が活発な地域である。 ③マンションやアパートが点在し、ひとり暮らし・生活困窮・認知症・精神疾患と課題があっても表面化せず、地域から孤立している状況がみられる。 ④町会に加入していないケースが多い為、発見が遅れ、課題が大きくなってから、関わるというケースが増えている。	
活動目標	1) 地域住民への認知症の周知・啓発 ①元気なうちから認知症予防の意識や疾患に関する理解を深め、早期発見・早期支援につなげる。 2) 地域からの孤立を防ぐため、見守り体制や地域とのつながりを構築 ①生活支援コーディネーターや地域福祉サポーターと協働し、コロナ禍における地域活動を工夫し居場所やつながる場を作る。 ②地域の役員や地域福祉サポーターと見守り体制について情報交換や協働する場を設ける。 3) 支援関係者が早期に情報共有・連携し、課題解決を目指す ①支援関係者が早い段階で個別地域ケア会議を開催し、支援方針の統一や役割分担を行い、情報共有・連携をすることで重度化・複雑化を防ぐ。 ②認知症になっても住みやすいまちづくりを目指す為に個別地域ケア会議・小地域ケア会議等を開催し、家族、地域、専門職、行政が一体となって課題解決に取り組む。	
活動内容 (具体的取組み)	(1) 地域住民へ認知症の正しい理解の周知 ①認知症強化型地域包括支援センター（以下「強化型包括」という）として図書館と連携し、認知症特設コーナーを設置し、周知活動をおこなう。 ②地域の会館やお寺など、地域住民に対しオレンジチームと協働で認知症等に関する勉強会を開催。 (2) 見守り体制や地域とのつながりを構築 ①年2回の中野圏域地域福祉サポーター連絡会を開催。地域の活動や見守り体制その他地域の課題に対して話し合う場を作る。 ②偶数月に認知症カフェを開催。認知症の方や家族からの相談支援に取り組む。 (3) 専門職との連携・情報共有をおこなう ①東住吉リハビリテーション連絡会と連携し、地域住民向けに介護予防体操出前講座を開催。 ②ケアマネ情報交換会を年2回、訪問介護事業所向けに虐待対応勉強会を開催。	

成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	(1) 早期発見のための周知・啓発活動 ◆町会未加入団地690世帯へ包括チラシを全戸配布し、掲示板にチラシを掲示した。また、地域の掲示板30か所に周知チラシを掲示してもらった。相談件数が68件増加し、早期相談に繋がった。 (2) 地域住民への認知症の理解・促進 ◆圏域内のお寺で地域の28名の方対象に周知活動をおこなう。介護保険の説明や地域のインフォーマルサービスの情報等定期的な情報提供の場となり、新たな周知の場が出来た。 ◆強化型包括として図書館とコラボ。アルツハイマーデーに合わせ、1か月間認知症特設コーナーを設置。包括・オレンジチームのチラシを50部配架し43部チラシを持って帰って頂いた。 (3) フレイル予防・活動の場の情報共有の場 ◆東住吉リハビリテーション連絡会と連携し、地域住民に対し、介護予防体操出前講座をおこなった。参加者からは、「動画で見るよりやりがいがある。」「もっと長い時間やってほしい。」との声が聞かれた。 ◆地域活動や事業内容などの情報共有の場として、中野圏域地域福祉サポーター連絡会を年2回開催した。社会資源・高齢者の見守り・地域防災など幅広く地域の課題等について情報共有ができた。
今後の課題	1) 認知症の発症・進行により、課題が重複し重度化・複雑化を認め、また認知症に対する理解不足や適切な対応ができないことが支援困難の要因となっている。 2) 地域の活動の場の減少と高齢者の活動に対する意欲低下に伴い、自立支援の観点から、介護予防・フレイル予防など地域住民に対する健康づくりの支援が必要。
※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和5年7月24日(月)
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目(特性) についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	図書館とコラボし、認知症の周知活動の実施や圏域内の寺と協働して認知症の勉強会を行うなど、認知症の早期発見、早期予防を積極的に実施されている。 認知症の発症や進行により課題が重度化・複雑化しているケースを地域と共有しながら支援することができている。今後も支援の継続をお願いしたい。

課題対応取組み報告書

名称	東住吉北地域包括支援センター
提出日	令和 5 年 6 月 15 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☐ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	相談に繋がり易い仕組み作り (地域、事業所との連携具体化)	
地域ケア会議から 見えてきた課題	①ひとり暮らし高齢者でインフォーマル支援が弱く、医療を受けていない方が認知症等を患われた場合、支援困難例となり易い。 ②地域が以前から把握し行政等への相談を迷っていた例もあり、相談の促し方、共有に課題がある。 ③世帯全体に生活課題が重なる例が増加し、多分野の相談支援機関や行政がチームを組む必要が増している。 ④世帯全体が課題を持つケースも増し、権利擁護支援や高齢者虐待についてケアマネジャーや介護事業所の側面支援がより必要になっている。	
対象	ケアマネジャー/介護サービス事業所 ・ 住民団体 (高齢者見守り活動を行う方)	
地域特性	医療介護事業所は少数かつ小規模が中心であり、区外に通院される方の割合も高めである。 住民による高齢者見守り活動について、桑津地域は地域全体で企画し実行は町会単位である為協力関係を考えやすい。 育和地域は単位町会毎に実施方法も主担当者も違い協力関係を取るにより工夫を要する。	
活動目標	◆ケアマネジャー/介護サービス事業所に対して：権利擁護支援や高齢者虐待予防について、具体的な啓発を定期的に行えるようになる。 ◆地域団体に対して：地域で高齢者見守り活動を行う団体と、個別ケース支援について情報共有し、見守りを共同でできるようになる。	
活動内容 (具体的取組み)	◆ケアマネジャー/介護サービス事業所 ・参集型研修を企画し難しい状況からR2より事業所訪問による啓発活動を行っている。前年はR3年度虐待防止研修会動画をDVD化し、9拠点17事業所に事業所内研修で活用いただいた。区域虐待防止研修会への圏域事業所参加がほぼ無い事、包括課題を伝え、早期に相談を寄せて欲しい旨を直接伝えている。 ◆地域団体 ・育和地域は7月より地域福祉サポーターと見守り相談室と、桑津地域は10月より地域福祉サポーター、女性部代表、見守り相談室と月次で情報共有会を実施。実施前に主旨説明含め複数回対象者と会議を行った。 ・2地域共に地域福祉サポーターが地域の高齢者見守りで明確な役割を持っていない経過がある事、住民団体の参加がある事もあり、共有対象は高齢世帯/親族支援不足/判断力低下等が重なる例や地域に協力を求めたい例に限定した。(育和：計8回開催・延37名検討) (桑津：計6回開催・延23名検討)	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	◆ケアマネジャー/介護サービス事業所：区域研修参加は低く、過去の訪問活動の中でも事業所内研修は資料の読み合わせ程度である事業所を複数確認。本年活動の中でも同様の状況を複数確認している。活動により事業所内研修の具体性を増した、程度の理解、職員認識と法律との乖離など振り返る事ができたとの意見も出ており訪問啓発の価値はあると判断する。 ◆地域団体：ケースを通じ地域に包括活動を伝え、見守りへの協力を求め、次の相談を促す。2地域でやり方は違うが個人に関わる単位町会の活動者に繋がっていく道筋を得た。活動を続けより具体的な周知を行いたい。年度は跨いだ単位町会の見守りと事業者の見守りを繋げる例も生み出せている。	
今後の課題	◆ケアマネジャー/介護サービス：身体的虐待以外の類型に意識が薄い例を認めている。訪問した事業者数は全体の1/3程度であり、直接的な啓発活動を続け、事業所課題を明確にする必要がある。 ◆地域団体：個人ケース支援を通じ単位町会への働きかけを続ける事が最も重要であるが、その機会から関係づくりを進め、組織や団体に対する啓発に繋げていく事が必要である。	

※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 5 年7 月 24 日 （月）
専門性等の該当 （※該当個数は問わない）	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☐ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、区 地域包括支援センター運営協議 会からの意見等を記載。	個人単位から地域単位の活動を事業者に出向くことで関わりを密にし、相談しやすい仕組みづくりの成果が出てきていると考える。 今後もこの関係づくりを維持し、組織や団体等に対しての啓発活動を継続してほしい。

課題対応取組み報告書

名称	平野区地域包括支援センター
提出日	令和 5 年 6 月 21 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☐ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☐ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☒ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	認知症の方を地域で支える体制づくり	
地域ケア会議から 見えてきた課題	・本人や家族に認知症の病識がなく、医療受診や必要な支援が困難で長期化するケースが増えている。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、地域の集いの場の縮小・中止による社会参加の機会の減少などで高齢者の生活課題の潜在化や、活動量、運動量が低下して虚弱 (フレイル) 状態となり健康が損なわれるなどのリスクが高まっている。	
対象	地域住民全般	
地域特性	平野区内でも旧平野郷を取り巻く地域で、高齢化率は、平野地域：26.3%、平野西：23.6%、新平野西：20.7%、平野南：24.1%となっており、平野区の高齢化率は低いが高齢化が進んでいる。 古くからの住民も多いが、町会組織が少ない地域や高齢化が進んでいるマンションも点在している。 地域での活動は活発な反面、地域住民同士の関係が希薄になっている地域や活動拠点から距離のある町会もあり、課題の潜在化の懸念がある。 また、生活保護世帯、低所得者向け賃貸物件も多く、ひとり暮らしで課題を抱えているケースも多い。	
活動目標	・他機関と連携して、地域での見守り体制の整備を進める。 ・地域の気づきから早期発見、早期対応につなげる体制を作る。 ・介護サービスの利用や認知症に対する知識を持ってもらう。	
活動内容 (具体的取組み)	・令和3年度に作成した、手に取りやすいA4三つ折りサイズのリーフレットを、医療機関、薬局、郵便局などの金融機関、スーパー、駅などに訪問し、リーフレットの設置、協力を依頼した。訪問時には、店舗での困りごとなどを聞き、早期発見・早期対応の協力を依頼した。 ○リーフレット設置実績 ・地区社協会議や民生委員連絡会等へ参画し、地域での気づきの視点の啓発と協力依頼を実施した。 ・新たに高齢化率の高いマンション内にあるスーパーで「なんでも相談会」を開催し、不特定多数の住民や地域につながっていない高齢者等に地域包括支援センター (以下「包括」という) の周知やフレイル予防、虐待の広報・啓発を行った。 ○なんでも相談会の実施 ・薬局での実施 7回 延102名参加 ・地域 (平野地域、平野南地域、平野西地域、新平野西地域) 13回 延465名参加 ・区社会福祉協議会と連携し地域福祉活動コーディネーターと共に気になる高齢者に対して戸別訪問を行い、認知症高齢者や支援が必要な複合課題を抱える世帯への支援を実施。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・地域関係 (地域福祉活動コーディネーターや町会地域関係者) からの相談件数が昨年度と同様に多い水準であった。中でも金融機関からの相談が増えており、認知症にかかわる相談は、認知症初期集中支援チーム (オレンジチーム) と連携して支援を行うなど、リーフレット設置の効果が確認できた。 ・駅やスーパーに設置したリーフレットを見ての電話相談や来所相談が増加した。	
今後の課題	・リーフレットを見た住民からの相談が増えてきたが、令和4年度に関しては新型コロナウイルス感染症も若干影響したのか、認知症やフレイルが進んだ状態での相談が多く、支援に困難を要したケースが多くあった。 ・また、8050問題や課題が重複したケース (認知症の高齢者とその子どもに精神疾患や重度の障がいがある等) で、支援者の介入が遅く、時間が経ってから初めて包括につながったケースも見受けられたので、早期発見・早期対応を行うため、今まで以上の周知・広報啓発が必要である。	

※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和5年7月26日（水）
専門性等の該当 （※該当個数は問わない）	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、区 地域包括支援センター運営協議 会からの意見等を記載。	・リーフレットを用いた啓発活動に加え、相談会や個別訪問などの細やかな対応を実施の効果が相談件数の増加として成果が認められると思う。 ・町会組織が少ない地域や高齢者の多いマンションへのアプローチが良い。 ・アウトリーチによる相談対応について評価する。 ・活動テーマに対しての体制づくりを進めていくことに対して評価できる。 ・活動目標を立てて具体的な取り組みをしっかりとされていることはとてもすごいと思いました。 ・相談会の件数以外にも表記があると解りやすい。

課題対応取組み報告書

名称	加美地域包括支援センター
提出日	令和 5 年 6 月 21 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐ その他（ ）	
活動テーマ	地域のよろず相談窓口としての活動 withコロナ	
地域ケア会議から 見えてきた課題	●見守り体制や発見機能の脆弱化により支援が必要な対象者の発見が遅れる ○8050世帯や専門機関の介入を要すると思われる世帯員への対応 ○認知症の理解促進 ○権利擁護が必要な世帯の多様化	
対象	地域住民、住民組織関係者	
地域特性	旧家が多く残る所や築年数が経過している公営住宅等では昔ながらのコミュニティが継続している所がある。 一方、連合町会に属しておらず地域の情報が行き届かず住民組織や近隣との交流が少ない所・マンションも点在している。 コロナ禍で様々な活動自粛の影響で、社会参加の機会や人との繋がりが無くなり、これまであった「見守り機能」が十分に働かなくなっている。	
活動目標	コロナ禍でできる早期発見・早期対応に向けた取り組み	
活動内容 (具体的取組み)	圏域内の3地区で住民組織関係者や関係機関との協働により各地区の実情に応じた方法でマッピングや、戸別訪問活動を実施した。 ●A地区：R3年度には地区内にある16町会同時に活動したが、R4年度は町会単位でより詳細なマッピング活動を実施した。気になる人だけでなく町会の抱える課題(空き家問題等)も知る事ができた。 ●B地区では地区社会福祉協議会の活動として取り組まれており、定例会議(住民組織、区、区社会福祉協議会、地域包括支援センター<以下「包括」という>等が参加)を行いながら進められている。R4.9月にモデル町会からマッピングを開始して、12月に第1回目の見守り活動を実施(13件訪問、インターホン越し2件、不在3件)。実施日を事前周知した上で最初の声掛けを町会長・女性部長が担われた事で住民の受け入れも良好で、来訪を待っていただいていた方も居られた。3月に2回目を行っている。 ●C地区：住民を身近で把握している各町会単位で「気になる高齢者」を選び出され、5つの町会から抽出された38名の対象者に対して、町会役員、地域福祉活動コーディネーター、見守り相談室、包括等で見守り訪問を2年ぶりに実施。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	●A地区：活動を実施した町会では孤独死やひとり暮らしで身寄りなしの高齢者の増加等に対し、活動者の意識付けが図られた。また、民生委員からの相談が増えており活動を通じて周知が進んだ結果と考えられる。 ●B地区：各町会単位で町会に入っていない世帯や、気になる世帯の把握を専門機関だけでなく住民組織関係者とも共有する事ができた。訪問をきっかけに見守り相談室の見守りメール登録に繋がった対象者も居られる。また上記の活動や会議を重ね普段の相談窓口周知活動では直接接点が無かった住民組織関係者とも関わりを持つ機会になっている。自主性・継続性を大切に考え、活動を実施する町会を募って申し出のあった町会から順次開始することとしており、モデル町会に続いて活動を開始できそうな見通しの町会も複数挙がっている。 ●C地区：戸別訪問して困りごと等を伺いながら各機関の周知を行う事ができた。また、近況に変化が生じていた高齢者について状況を把握して担当ケアマネジャーに知らせることが出来た。	
今後の課題	町会単位でのマッピングや見守り活動を進める事で、早期に専門機関へ相談するきっかけを作ることが出来たり、活動に参加された方々の意識づくり、気になる高齢者の把握がある一定図られていると考える。 一方で、介入初期から課題が複雑化している事案や孤独死が発見されるケースもあり、町会未加入地域へのアプローチなどとも合わせて早期発見・早期対応に向けた取り組みを継続する必要がある。 今後取り組みを実施する箇所がますます増えて、定期的な見守り活動が継続されることが望ましいが、活動者の負担や担い手確保の面では不安もある。	

※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和5年7月26日(水)
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、区 地域包括支援センター運営協議 会からの意見等を記載。	・マッピングや戸別訪問で実情をつかみ易くしている。 ・町会に入会されていない住民に対するアプローチが良いと感じました。 ・地道な活動を継続してください。 ・町会単位でのマッピングの手法等を用いた細やかな見守り活動を実施している。 ・連携の重視、成功事例の共有ができています。 ・見守り体制の構築、取り組みについては住民組織関係者との協働、連携が不可欠であり、地域との関係づくりに努められている。